

【報道向け資料】第119回株主総会トヨタに期待する気候変動対応

本資料は、2023年6月14日に開催される同社の株主総会を前に、グリーンピースが投資家に送付した資料の要点を、報道関係者向けにまとめたものです。トヨタ自動車株式会社は、自動車販売台数で世界トップの地位にあります。これまで排出ガス抑制やハイブリッドなどの先駆的な技術開発を通じ、同社が世界の自動車産業をリードしてきたことは紛れもない事実です。しかし近年、世界各地で異常気象の規模や頻度が増大し、国際社会において気候変動対策や脱炭素化の議論が急速に加速する中、同社の気候変動対策が果たして十分なのか、改めて精査する時期に来ています。グリーンピースは、特に下記の3点について、同社に強く期待します。

<トヨタに期待すること>

1. CO2排出量が最も少ないEVへより積極的な転換を

トヨタは、二酸化炭素(CO2)排出量削減に向けて、EV(電気自動車)だけでなく多様な「環境車」を開発する「全方位戦略」で臨む姿勢を示しています。現在世界中で使用されているガソリン車が一夜にしてEVに転換することはなく、当面、様々なパワートレインの車両が路上を走り続けることは確かでしょう。しかし、バッテリーを中心にEV技術の進歩はめざましく、価格の低下も進んでいます。生産から運転、廃棄に至るまでの自動車のライフサイクル全体で考えれば、最もCO2排出の少ないEVを核にした戦略が求められており、世界の主要メーカーの多くはすでにガソリン車の生産・販売の段階的終了の目標年や時期を打ち出しています。トヨタは可能な限り早期のEVへの転換を押し進めるべきです。

2. 市場シェア維持のためにEV開発加速による普及促進が必要

気候変動に対応すべく、世界各国・地域の政府は、交通分野の脱炭素化のための新たな政策や方針を相次いで打ち出しています。特に米国では、昨年8月に成立したIRA(インフレ抑制法)によってEV補助が拡充され、国内のEV普及を促進しています。税制面の優遇を受けるためには車両が北米で生産されなければならないため、トヨタを含めた世界中の自動車メーカーが米国でのバッテリー、自動車生産のための投資を強化しています。現在、日本の自動車メーカーの北米でのシェアは約3割ですが、バイデン政権は2030年までに新車販売に占めるバッテリー式EV(BEV)とプラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池車(FCV)を合わせた割合を50%超とする目標を打ち出しています。今後、ガソリン車の同国への輸出は厳しくなることが予測され、北米市場でシェアを守るためには、急速なEV化が必須となります。なお、米国のIRAの気候変動へのインパクトについては、まだ具体的に評価する段階には至っていませんが、この政策が適切に実施されれば、米国の1.5度目標達成に寄与するというのが専門家の見解です。

3. 気候変動対応に関する機関投資家・株主の懸念の声に真摯な対応を

機関投資家や一般株主からトヨタに対し、気候変動に対してより野心的な取り組みを行うことと、気候変動に関するロビー活動についての情報開示を求める声が高まっています。

今年5月上旬にカピタルフォレンジン・エムピー・インベスト(Kapitalforeningen MP Invest)など欧州の3つの機関投資家が、共同で同社の気候変動政策に関する活動について定款変更を求める提案を提出したことが明らかになりました。同提案は、トヨタの気候変動に関するロビー活動が、同社のリスク低減にどのように貢献しているのか、また、ロビーがパリ協定の目標年および2050年カーボンニュートラル実現という同社の目標と整合しているかどうかについて、毎年包括的に評価し、報告を求めるものです。

さらに、5月末には、米国の株主議決権行使助言会社のインスティテューショナル・シェアホルダー・サービス(ISS)が上記の提案について賛成することを推奨する姿勢を示しました。並行して、米国の別の助言会社グラスルイスは、独立性が認められる取締役の数が少ないことを理由に、豊田章男会長の取締役選任議案について反対を推奨しているほか、複数の米国の大手年金基金も同会長の再選に反対票を投じたことが報じられています。

このような提案が出された背景には、近年、気候変動と企業活動の財務リスクの関係についてより関心が高まっていることがあります。地球環境の悪化によって、資産によってはその価値が毀損する可能性があります。



ます。特に注目されているのは石炭、石油、ガスなどの化石燃料資産で、自動車産業にも当てはまる点があります。

ひとつは、地球の気温上昇を1.5度以下に抑えるパリ協定を守るという前提に立てば、トヨタを含む主要自動車メーカーの生産計画と照らし合わせた際に、車両の過剰生産が起きる可能性があることです。2点目は、生産設備そのものが気候変動の直接的影響を受ける状況がすでに発生していることです。例として、昨年8月に中国では記録的な高温によって広範囲で停電が発生、トヨタを含む企業が製造活動を停止しなければならない状態に置かれました。高温のほか、洪水や台風によって生産設備が物理的損害を受ける可能性もあります。2022年のムーディーズESGソリューションのデータを基にしたグリーンピースの分析では、トヨタの生産施設の実に9割は気候変動関連による損害のリスクに晒されていることが判明しました。このような高いリスクにも関わらず、同社の気候関連の財務リスクの情報開示は十分とは言えません。

以上

- 投資家向け資料[日本語版全文](#)

<本件に関するお問い合わせ>

グリーンピース・ジャパン広報担当 川瀬充久

TEL: 070-3195-4165 Email: [mitsuhisa.kawase@greenpeace.org](mailto:mitsuhsa.kawase@greenpeace.org)